



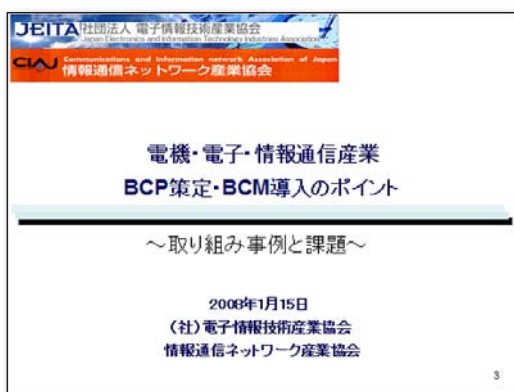
電機・電子・通信産業 BCP 策定・BCM 導入の ポイント追補版（事例集）発行について

知的基盤部

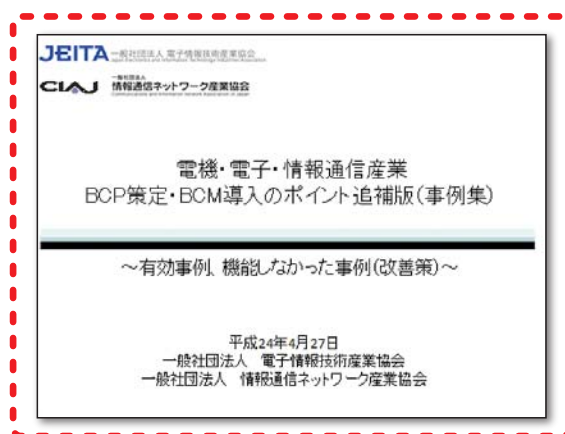
追補版（事例集）発行の目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、当協会産業安全委員会では、平成20年1月に発行致しました「電機・電子・情報

産業 BCP 策定・BCM 導入のポイント～取り組み事例と課題～」に対して、地震対策による被害軽減を中心に、不足していたと思われる点を補完するために追補版（事例集）の発行を平成24年4月27日に致しました。



(平成20年1月既に発行)



(平成23年4月発行の追補版)

BCP、BCM の必要性

何故、BCP（事業継続計画：business continuity plan）・BCM(事業継続マネジメント：business continuity management)が、必要なのでしょう？

本来、企業がBCPを策定し、BCMを導入することは、企業の防災力を高め、企業の競争力強化に資するものでありますが、更に近年では、企業のコンプライアンスやCSR等の社会的要求や信頼性確保といった面からも導入の要請が高まっています。

特に、当電機・電子・情報通信産業では、グローバル競争力強化を目指した生産効率の追求（サプライチェーンの高密度化、拠点の集中・集約等による冗長性の希薄化）によって、事業中断リスクが高まっていること、及びサプライチェーンのグローバル化・複雑化により、企業間相互でのBCP策定要請または取引要件化などが散見され始めていること

からも、BCP・BCMの導入の必要性が高まっています。

取り纏めのポイント

「地震対策」を充実させることにより各社の人的被害軽減（労働衛生面から）等、地震被害の軽減の一助となればと考え、問題意識を共有するために、課題に関して項目の抽出を行い、有効事例、機能しなかった事例（改善策、改善予定）を取り纏めました。

取り纏め方法

当協会産業安全委員会および、一般社団法人 情報通信ネットワーク協会（CIAJ）の合同にて「追補版 BCP ガイドライン検討 TF」を発足し、検討を致しました。

追補版 BCP ガイドライン検討 TF 参画各社へアンケートを実施し、各社での有効事例及

び、機能しなかった事例の抽出を致しました。

更に、「機能しなかった事例」に対しての「改善策または、改善予定策」の抽出を行い、取り纏めました。

目次

はじめに 1ページ

I 「社員、家族の生命に係るもの」の事例

(1) 社員及び家族の安否確認に係る事項 2ページ

(2) 社員の帰宅手段、出社手段に係る事項 5ページ

(3) 帰宅困難者に対するサポートに係る事項 7ページ

II 「企業での初動に係るもの」の事例

(1) 対応体制(対策本部)の立ち上げに係る事項 10ページ

(2) 各拠点間の連絡手段等に係る事項 12ページ

(3) 現場の被害状況(設備被害等)の把握、確認に係る事項 13ページ

III 「耐震対策に係るもの」の事例

製造、研究開発で使用する機械設備の耐震対策に係る事項 15ページ

ガイドライン等(国際規格、他業界) 16ページ

ガイドライン(取組み(行政・その他)) 17ページ

BCP推進団体 19ページ

追補版に付いたガイドライン検討メンバーリスト 20ページ

I 「社員、家族の生命に係るもの」の事例

(1) 社員及び家族の安否確認に係る事項

有効事例

- 全社的な安否確認システムの導入及び定期的な訓練の実施が有効であった。
- 比較的連絡が取れた手段として電子メールが有効であった。

機能しなかった事例①

拠点間のコミュニケーションが困難であった。

改善策

安否確認システムを導入予定。携帯電話を持っていない者やメールアドレスのない者の対応等細かい運用や実践の検証につき検証中。ただし、課題として、メールアドレス非公開者の扱いがある。

機能しなかった事例②

携帯電話による連絡網を整備していたが、被災地営業所管轄の従業員に対し安否確認に丸二日かかった。原因は携帯電話の集中による不調と電池切れによる音信不達があげられる。

改善策

安否確認システムへの加入、メールによる確認、及び災害伝言板の活用がある。

追補版ガイドラインの構成

I. 社員、家族の生命の安全に関わるものの事例

- ① 社員及び家族の安否確認に係る事項
- ② 社員の帰宅手段、出社手段に係る事項
- ③ 帰宅困難者に対するサポートに係る事項

II. 企業での初動に関わるものの事例

- ① 対応体制（対策本部）の立ち上げに係る事項
- ② 各拠点間の連絡手段等に係る事項
- ③ 現場の被害状況（設備被害等）の把握、確認に係る事項

III. 耐震対策に関わるものの事項

- ① 製造、研究開発で使用使用する機械設備の耐震対策に係る事項

参考資料

- ① ガイドライン等（国際規格、他業界）
- ② ガイドライン・取組み（行政・その他）
- ③ BCP 推進団体

* 詳細は、以下の URL をご参照願います。
<http://home.jeita.or.jp/anzen/pdf/20120409t.pdf>

今後の取り組み

会員各社が参考となるように、今回発行の BCP 策定・BCM 導入のポイント追補版（事例集）に対して内閣府等が発行されているガイドラインや報告書等の資料を参考として、I から III の事例等の深堀や具体的な有効性の検討を行い、更なる参考として活用できるように検討を継続していく予定です。

以上